

日商簿記検定 2 級連結会計解法虎の巻 — 連結タイムテーブル&ワークシートによる解法の有効性 —

The Secret Solving Methods for Consolidated Accounting Problems for the Nissho Bookkeeping Test Level 2
— The Effectiveness of the Solving Methods Using Consolidation Timetables and Worksheets —

海 住 信 行
Nobuyuki Kaizyu

(要 約)

コロナ禍における対応として 2021 年度から日商簿記検定試験 2 級にネット試験が導入され、これまで 6・11・2 月に実施されていた統一試験とともに、90 分に時間が短縮され、受験の機会が大幅に拡大された。この制度改革に伴い、その対応策として、これまでより早く正確な答案作成が求められる。とりわけ、本検定の鬼門ともいえる連結会計への対策が重要となる。そこで、連結会計の解法の手順を連結タイムテーブル&ワークシート（連結 TT&WS）という形で一覧表にまとめ、合理的に答案作成をする方法の有効性を検討する。

(キーワード)

日商簿記検定 2 級 連結会計の解法の手順 連結 TT&WS

1. はじめに

1.1 日商簿記検定試験 2 級の現状分析

日商簿記 2 級は、企業活動や会計実務を踏まえ適切な処理や分析を行うために求められるレベルで、商業簿記が 100 点満点中の 60%、工業簿記が 40% 出題され、100 点満点中 70 点以上が合格基準となっている。

日本商工会議所（簿記 2 級 | 商工会議所の検定試験）によれば、「経営管理に役立つ知識として、企業から最も求められる資格の一つで、「高度な商業簿記・工業簿記（原価計算を含む）を修得し、財務諸表の数字から経営内容を把握できるなど、企業活動や会計実務を踏まえ適切な処理や分析を行うために求められるレベルである。」としている。

2020 年度の新型コロナウイルスの感染拡大対策として、2021 年度からパソコンで解答していく方式のネット試験が導入された。これまで 6・11・2 月に実施されていた統一試験とともに、90 分に時間が短縮され、受験の機会が大幅に拡大された。2 時間から 90 分への時間短縮は、これまで以上に迅速・正確に解答することが求められるものの、ネット試験の内容が平準化され組みやすい感がある。私見であるが、統一試験で新しい方向性を模索し、ネット試験で粘りと鍛錬を求めているように思われる。

これまで、統一試験問題は公開で、問題レベルを確認することができたが、ネット試験の登場ですべて試験問題は非公開となった。

さて、問題構成は第 1 問仕訳、第 2 問個別問題（現金預金・商品売買・有価証券・固定資産・純資産・連結会計）、第 3 問決算で、商業簿記から出題される。第 4 問(1)仕訳（費目別計算・個別原価計算・総合原価計算・標準原価計算・本社工場会計といった財務会計の論点から）、第 4 問(2)勘定記入・財務諸

表作成（費目別計算・個別原価計算・部門別個別原価計算・総合原価計算・工程別総合原価計算・組別総合原価計算・等級別総合原価計算・標準原価計算）、第5問管理会計（標準原価計算・直接原価計算・CVP分析）で、工業簿記から出題される。

工業簿記の難易度が低く、第4・5問で35点(40点満点)、第1・3問で30点、第2問で5点とることが合格への鍵と言われている。ネット試験では、連結会計の出題の頻度が高い今がチャンスであり、連結会計の攻略が合格への最短の道であると思われる。

1.2 本学の対応

1.2.1 高田短期大学キャリア育成学科オフィスワークコースの簿記関連のカリキュラム

2年次前期

商業簿記論（2単位）：日商簿記検定2級の範囲（商業簿記分野）を論点別に学習する。

工業簿記論（2単位）：日商簿記検定2級の範囲（工業簿記分野）を論点別に学習する。

2年生後期

商業簿記演習（1単位）：日商簿記検定2級の範囲（商業簿記分野）を項目別に学習する。

工業簿記演習（1単位）：日商簿記検定2級の範囲（工業簿記分野）を項目別に学習する。

1.2.2 簿記関連科目履修者

履修登録時の指導で、上記カリキュラムに従い全科目の履修を勧めている。キャリア育成学科オフィスワークコース1年生は、毎年60名弱で55名前後（これをA・Bクラスに分ける）が、日商簿記検定3級コース、日商簿記検定3級取得者（例年2・3人）と、2年生10名前後が日商簿記検定2級コースを履修する。カリキュラムの整備（集中講座と目的別クラス編成）・日商簿記検定対策補習を実施するようになって、安定的に日商簿記検定2級コースの履修者が集まるようになった。

1.2.3 日商簿記検定合格状況

2016（平成28）年度よりカリキュラムを改編し、夏季の集中講座と検定前の補習の効果もあって、2021年度のハイブリッド検定導入前5年間は、3級は受講者の50%前後の合格率、2級は既学者（商業高校で簿記を履修済み）6人の合格を出している。

ハイブリッド導入後は、3級は受講者の30%弱の合格率で推移している。そんな中、2級では、既学者1人と初学者（本学で初めて簿記を履修する）2人が合格したことは、今後学ぶ学生に良い励みになった。

1.3 本実践報告の課題

前節で述べたように、日商簿記検定2級合格の鍵となる連結会計は、2017（平成29）年11月から出題されるようになった。簡単な資本連結の開始仕訳からはじまり、受験者及び指導者の学習の深化を促しながら、徐々に出題論点を広げて、かなり実務へ近づけてきているようである。TAC出版『よくわかる簿記シリーズ合格テキスト日商簿記2級 Ver.14.0』のテーマ20～23に触れられている論点が、現在の日商簿記検定2級で出題されると考えてよいであろう。

統一試験の問題が非公開となって、こうした傾向は、TAC 簿記検定講座編著『ネット試験と第××回をあてる直前予想問題集』日商簿記 2 級（2023 年秋から『2023 年度試験をあてる TAC 予想模試+ときかたテキスト～12 月試験対応日商簿記 2 級』に変更）でつかまざるを得なくなっている。

そこで、この連結会計の効率的な対応策として、連結タイムテーブル&ワークシート（以下連結 TT&WS と略す）を使うようにしている。これは、本学も日商簿記検定 2 級対策の問題集としている TAC 出版『合格するための本試験問題集日商簿記検定 2 級 2023 年 AW 対策』P47 に、連結タイムテーブルとしてその一部が紹介されている。これに、連結修正仕訳をパターン化して連結ワークシートとして加えた。両者を合わせて、連結 TT&WS とした。

これを作成することにより、問題解法をパターン化して、連結会計に対する忌避感をやわらげ、部分点で 10 点以上をとるよう指導している。連結修正仕訳は、個別会計で処理した仕訳を取り消すもので普段なじみがなく、適切な指導がないと取り組みにくい論点である。

次章では、この連結 TT&WS について触れる。

2. 連結 TT&WS による解法

2.1 連結タイムテーブルで問題把握

資料 1・2 を使って、連結 TT&WS の連結 TT 部分の作成方法の手順を順次触れることにする。

- ① 資料 1 から、当期の把握をするため、支配獲得日と取得割合 70%・取得金額（325,000）を読み取り資料 2 に記入する。
- ② 支配獲得日の S 社（子会社）純資産項目の金額を記入し、子会社純資産合計(450,000)を計算する。
- ③ 非支配株主持分(450,000×30%)とのれん(10,000)を算出するため、子会社株式取得金額(325,000)から親会社持分(450,000×70%=315,000)を控除する。
- ④ S 社の×2 年 3 月 31 日当期末の貸借対照表から、純資産項目を拾い出し、合計額(458,000)と非支配株主持分(458,000×30%=137,400)を算出する。成果連結で、非支配株主持分に変動があった時は、非支配株主の利益振替金額とこれを修正することになる。(UP の取引があった時に対応)
- ⑤ 損益計算書から S 社の当期純利益（48,000）、配当(40,000)を読み取り、利益剰余金の変動情報として記入する。 $158,000 - 48,000 + 40,000 = 150,000$ を確認するとともに、非支配株主持分をそれぞれ（利益 $48,000 \times 30\% = 14,400$ 、配当 $40,000 \times 30\% = 12,000$ ）を記入する。
- ⑥ のれん(10,000)の償却額($10,000 \div 10 \text{年} = 1,000$)を記入し、のれん金額($10,000 - 1,000 = 9,000$)を算出する。
- ⑦ Up ストリームの時、非支配株主に帰属する当期純利益と非支配株主持分の調整が必要となる。

これをもとに、連結ワークシートにあたる資本連結（開始仕訳）と資本連結（期中仕訳）を完成する。

この連結タイムテーブルから、のれん(9,000)、のれん償却(1,000)、非支配株主持分(137,400)、非支配株主に帰属する当期純利益(14,400)を、連結貸借対照表と損益計算書に記入し、部分点の獲得を目指すことになる。

2.2 連結ワークシート（連結修正仕訳をパターン化）

前項の資本連結（期中仕訳）に加えて、成果連結（基本形）をまとめたものである。連結修正仕訳の考え方を理解し、その手順を踏めば、仕訳を作り出せる。

2.2.1 連結修正仕訳の考え方

連結修正仕訳とは、個別会計上行った仕訳（個別上の仕訳）と、連結会計上必要な仕訳（連結会計上あるべき仕訳）が異なる場合、それを修正する仕訳である。この仕訳は、以下のように考える。

- ① 個別上の仕訳を確認
- ② 連結会計上あるべき仕訳を考える
- ③ ②－①で、連結会計仕訳となる。

設例 1 P社は、S社の発行済議決権株式の80%を所有し支配している。よって、次の取引について必要な連結修正仕訳をしなさい。P社は、S社に現金100千円を貸し付けた。

[個別上の仕訳] ①

P社	(借) 貸付金	100	(貸) 現金	100
S社	(借) 現金	100	(貸) 借入金	100

[連結会計上あるべき仕訳] ②

仕訳なし（現金の保管場所が変更されたのみ）

[当期分の調整] ②－①

(借) 現金	—100	(貸) 貸付金	100
(借) 借入金	100	(貸) 現金	—100

設例 2（連結上あるべき仕訳とは？の解説）

P社は、S社の発行済議決権株式の80%を所有し支配している。よって、次の取引について必要な連結修正仕訳をしなさい。

- ㊸ P社は仕入先から商品100千円を現金で仕入れた。
- ㊹ P社はS社に、商品を現金120千円で売り上げた。
- ㊺ S社は、P社から商品120千円を現金で仕入れた。
- ㊻ S社は、得意先に商品を現金150千円で売り上げた。

[個別上の仕訳]

P社	㊸ (借) 仕入	100	(貸) 現金	100
	㊹ (借) 現金	120	(貸) 売上	120
S社	㊺ (借) 仕入	120	(貸) 現金	120
	㊻ (借) 現金	150	(貸) 売上	150

[連結会計上あるべき仕訳]

「100千円の商品を現金で買って、それを150千円で現金販売した。」が連結上あるべき姿と言える。

[当期分の調整] ①と②を消去する仕訳をする。

(借) 売上 120 (貸) 現金 120

(借) 現金 120 (貸) 仕入 120

参考 <https://www.youtube.com/watch?v=kgofelcGfxw&t=419s> 2023/09/06 閲覧

2.2.2 期末棚卸資産に含まれる未実現利益の消去の考え方

設例 3 P社は、S社の発行済議決権株式の80%を所有し支配している。よって、次の取引について必要な連結修正仕訳をしなさい。

P社が仕入原価400千円の商品をS社に500千円で掛け販売した。S社は、この商品をすべて保有している。

[個別上の仕訳] ①

P社 (借) 売掛金 500 (貸) 売上 500

S社 (借) 仕入 500 (貸) 買掛金 500

(借) 繰越商品 500 (貸) 仕入 500

[連結会計上あるべき仕訳] ②

内部取引・債権債務の消去

(借) 繰越商品 400 (貸) 仕入 400

[当期分の調整] ②-①

(借) 繰越商品 400 (貸) 仕入 400

(借) 売上 500 (貸) 売掛金 500

(売上高)

(借) 買掛金 500 (貸) 仕入 500

(売上原価)

(借) 仕入 500 (貸) 繰越商品 500

(売上原価) 100 (商品) 100

2.3 連結精算表・連結財務諸表への記入

連結精算表の修正記入欄に、連結 TT&WS の連結修正仕訳を転記して、連結財務諸表を作成する。その際、勘定科目の回答を要求するものと連結 WS&FS をあらかじめ合わせておくと間違いが少ない。利益剰余金は修正が多く作業時間を要するうえ作業量が多いので、時間があればやるという割り切りも大切である。その結果は、次のようになり、部分点を加算して高得点を狙える論点となりうるのである。

売上高(-305,000 で 1,500,000) 売上原価 (+2,000-305,000 で 1,107,000) 販売費及び一般管理費 (-400 で 309,600) 営業外収益 (-28,000 で 67,000) 売掛金 (-20,000 で 140,000) 貸倒引当金 (-400 で 2,800) となる。

3. アンケートによる反応の分析

下表1は、今年度前期商業簿記論で連結会計を一通り学習した後、後期の商業簿記演習論の連結会計の演習の授業の前後で、連結 TT&WS に関する下記の項目の理解度を5段階でアンケートを取ったものである。受講者8人と規模の小さいものであるが、理解度の傾向をつかむことはできるであろう。

表1 連結 TT&WS の項目についての理解度 (5段階中の理解度の平均)

連結 TT&WS の項目	学習前	学習後
1 連結のタイムテーブル TT&ワークシート WS はどんなものか	2.5	3.3
2 連結子会社の資本金を問題文から TT に記入する方法	2.8	3.1
3 開始仕訳 (資本の連結)	3.0	3.5
4 連結修正仕訳 (成果連結) の修正の3つ のれん償却・配当・純利益	2.4	3.6
5 連結修正仕訳 (成果連結) 内部取引・債権債務・未実現利益等	2.0	2.9
6 連結 TT&WS から連結WS・FSの回答欄への転記 (記入)	2.4	3.0
7 検定で連結会計が出題された時、20点中10点以上得点できる自信	1.9	2.9

夏季休暇をはさみ後期の商業簿記演習では、前期の知識がゼロクリアされることが多い中、資本連結を連結タイムテーブルで把握することの有効性が、かろうじて理解されたと判断する。成果連結は、多くのパターンがあるため、連結修正仕訳の考え方の理解を徹底し、そのパターンの暗記が必要である。各項目普通程度の理解度に達したことは、連結 TT&WS が連結の知識を総まとめしたもので、即解を求められる検定試験には有効であることを示すものである。

11月の日商簿記統一テストの特別補習で、2番の個別問題で連結会計が得意になったという感想を聞けるまでになった。後は、多くの練習で習熟度を高め、ネット試験も活用して合格を勝ち取って、達成感とやり切ったという自信をつけてもらいたいものである。

4. おわりに

高校、大学と46年間簿記の指導に携わり、数多くの方々の知見を得て、少しでも簿記学習者に簿記のすばらしさをお伝えすることを喜びとしてきた。初学者が、貸借対照表と損益計算書の当期純利益が一致することに美しさを感じ、簿記の計算が面白いと言ってくれたことを今も思い出す。やはり、簿記学習は個人企業から株式会社へと段階を踏むことが、基本原理の理解の早道である。

本稿で紹介した連結 TT&WS のほか、簿記一巡表&問題 (分記法&三分法) ・償却原価法・銀行勘定調整表・標準原価計算 (差異分析) ・総合原価計算ワークシート・直接原価計算 (固変分解と損益計算書) など、問題解法をパターン化した教材を開発した。その一部は、高田短期大学キャリア研究センター『キャリア研究センター紀要・年報』第10号を参照していただきたい。

また、YouTubeにたくさんの簿記学習のサイトがあるが、百花繚乱で、適切に選択すれば充分学習可能である。機会があれば、その学習のガイド版を作成したいものである。

日本商工会議所をはじめ多数の関係者の努力により、日商簿記検定が普及し公器に近いものになりつつある。そんな時、統一試験の公開中止はいかがなものかと考える。ネット上で、検定問題の解法を自由に解説できるようになれば、受験者にとってより学習しやすいものとなり、簿記の普及につながるのではないかと。

【資料 1】例題（TAC 株式会社編著、2023 年 8 月『合格するための本試験問題集日商簿記 2 級 2023 年 AW 対策』TAC 出版、P44～46、一部改編）

日商簿記2級（連結会計）問題2-1 合格するための本試験問題集日商簿記2級2023AW対策1部改編【解答】						
<p>P社は×1年3月31日にS社の発行済株式総数の70%を¥325,000で取得して支配を獲得し、S社を連結子会社とした。次の資料にもとづいて、答案用紙の連結精算表を作成しなさい。なお、当期は第1年度（X1年4月1日からX2年3月31日までの1年間である。ただし税金については考慮しない。</p>						
〔資料〕						
<p>1. 支配獲得時(X1年3月31日)におけるS社の純資産項目は、諸資産¥860,000、諸負債¥410,000、資本金¥250,000、資本剰余金¥50,000、利益剰余金¥150,000であった。のれんは発生年度の翌年度から10年間にわたり定額法により均等償却を行っている。</p>						
<p>2. 当期において、S社は利益剰余金を財源として¥40,000の配当を行っている。</p>						
<p>3. 当期よりP社はS社に対して商品を掛け販売しており、その売上高は¥305,000である。なお、P社がS社に対して販売する商品の付加利益率は25%である。</p>						
<p>4. ×1年度末にS社が保有する商品のうち、P社から仕入れた金額は¥10,000であった。</p>						
<p>5. P社は、売掛金の期末残高¥100,000にたいして2%の貸倒引当金を設定しており、売掛金の期末残高のうち¥20,000はS社に対するものである。なお、個別損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれる貸倒引当金繰入額は、P社¥1,500、S社¥1,000であった。</p>						
<p>6 P社およびS社の当期の個別損益計算書および当期末の個別貸借対照表は、次のとおりである。</p>						
損 益 計 算 書						
自X1年4月1日 至X2年3月31日 (単位：円)						
		P 社		S 社		
	売 上 高	1,125,000		680,000		
	売 上 原 価	900,000		510,000		
	売 上 総 利 益	225,000		170,000		
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	180,000		130,000		
	営 業 利 益	45,000		40,000		
	営 業 外 収 益	75,000		20,000		
	営 業 外 費 用	24,000		12,000		
	当 期 純 利 益	96,000		48,000		
貸 借 対 照 表						
X2年3月31日 (単位：円)						
	資 産	P 社	S 社	負 債 ・ 純 資 産	P 社	S 社
	諸 資 産	987,000	871,200	諸 負 債	629,000	502,000
	売 掛 金	100,000	60,000	買 掛 金	80,000	40,000
	貸 倒 引 当 金	△ 2,000	△ 1,200	資 本 金	500,000	250,000
	商 品	90,000	70,000	資 本 剰 余 金	75,000	50,000
	子 会 社 株 式	325,000	—	利 益 剰 余 金	216,000	158,000
		1,395,000	1,000,000		1,500,000	1,000,000

		連 結 精 算 表				(単位：円)
科 目	個別財務諸表		修正・消去		連結財務諸表	
	P 社	S 社	借 方	貸 方		
貸借対照表					連結貸借対照表	
諸 資 産	987,000	871,200			1,858,200	
売 掛 金	100,000	60,000		20,000	★140,000	
貸 倒 引 当 金	(2,000)	(1,200)	400		(★ 2,800)	
商 品	90,000	70,000		2,000	★ 158,000	
子 会 社 株 式	325,000	—		325,000		
〔 の れ ん 〕			10,000	1,000	★ 9,000	
資 産 合 計	1,500,000	1,000,000	10,400	348,000	2,162,400	
諸 負 債	(629,000)	(502,000)			(1,131,000)	
買 掛 金	(80,000)	(40,000)	20,000		(★100,000)	
資 本 金	(500,000)	(250,000)	250,000		(500,000)	
資 本 剰 余 金	' (75,000)	(50,000)	50,000		(75,000)	
利 益 剰 余 金	' (216,000)	(158,000)	150,000	40,000	(219,000)	
			350,400	350,400		
非支配株主持分			12,000	135,000	(★137,400)	
				14,400		
負債・純資産合計	(1,500,000)	(1,000,000)	832,400	494,800	(2,162,400)	
損益計算書					連結損益計算書	
売 上 高	(1,125,000)	(680,000)	305,000		(★1,500,000)	
売 上 原 価	900,000	510,000	2,000	305,000	★1,107,000	
販売費および一般管理費	180,000	130,000		400	★309,600	
(のれん)償却			1,000		★1,000	
営 業 外 収 益	(75,000)	(20,000)	28,000		(67,000)	
営 業 外 費 用	24,000	12,000		2,400	36,000	
当 期 純 利 益	(96,000)	(48,000)	336,000	305,400	(113,400)	
非支配株主に帰属する当期純利益			14,400		14,400	
親会社株主に帰属する当期純利益			350,400	305,400	(99,000)	
					★1つにつき2点	
					合計20点	

【資料2】連結タイムテーブル&ワークシートの例

【連結TT&WSによる解法】		合格するための本試験問題集日商簿記2級2023AW対策1部改編【解答】	
			← 当期 →
S社	持株割合	取得原価	
	70%	325,000	
	× 1.3/31		× 2.3/31
資本金	250,000		250,000
資本剰余金	50,000		50,000
利益剰余金	150,000	利益振替 配当修正 48,000 △40,000 14,400 △12,000	158,000
子会社純資産合計	450,000	UPの時調整	458,000
非支配株主持分	135,000	450,000 × 30%	137,400
子会社株式	325,000		UPの時調整
親会社持分	315,000	450,000 × 70%	
のれん	10,000	△1,000 のれん償却	9,000

× 1.4/1	a 【資本連結(開始仕訳)】 (支配獲得日に行った投資と資本の相殺消去)			
	資本金	250,000	子会社株式	325,000
	資本剰余金	50,000	非支配株主持分	135,000
	利益剰余金	150,000		
	のれん	10,000		
× 2.3/31	【資本連結(期中仕訳)】 (当期1年間の連結・個別会計上の差異の修正・消去仕訳)			
	① のれんの償却		10,000 ÷ 10年 = 1,000	
	のれん償却 (販一費)	1,000	のれん	1,000
	② 子会社の当期純利益の振り替え		48,000 × 30% = 14,400	
	非支配株主に帰属する当期純利益	14,400	非支配株主持分	14,400
	③ 配当金の修正		40,000 × 30% = 12,000	
	受取配当金 (営業外収益)	28,000	利益剰余金	40,000
	非支配株主持分	12,000		
× 2.3/31	【成果連結】 (内部取引と債権・債務の相殺消去、未実現利益の消去)			
	④ 内部取引の相殺			
	売上高	305,000	売上原価	305,000
	⑤ 未実現利益の控除 (期末商品)		down 10,000 × 25% ÷ (100% + 25%) = 2,000	
	売上原価	2,000	商品	2,000
	⑥ 債権債務の相殺			
	買掛金	20,000	売掛金	20,000
	⑦ 貸倒引当金の調整		down 20,000 × 2% = 400	
	貸倒引当金	400	貸倒引当金繰入 (販一費)	400